

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第121期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)

東亜建設工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)

東亜建設工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)

東亜建設工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	188,573	213,825	205,978	190,301	164,772
経常利益	(百万円)	1,291	2,336	2,442	3,111	4,356
当期純利益	(百万円)	27	15,246	1,075	1,232	1,411
包括利益	(百万円)					1,854
純資産額	(百万円)	48,765	61,570	59,451	60,873	62,290
総資産額	(百万円)	221,855	200,943	192,350	194,913	169,103
1株当たり純資産額	(円)	212.99	271.39	279.79	285.90	292.73
1株当たり当期純利益	(円)	0.13	68.64	5.01	5.90	6.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.3	30.0	30.4	30.7	36.2
自己資本利益率	(%)	0.1	28.3	1.8	2.1	2.3
株価収益率	(倍)	1,000.0	1.1	23.9	17.9	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208	169	13,569	15,270	2,492
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	397	37,140	5,940	766	646
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,971	31,348	3,087	3,540	6,036
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	23,072	28,363	32,492	44,916	40,055
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	2,087 [186]	1,993 [173]	1,965 [180]	1,964 [176]	1,922 [161]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	177,335	192,692	189,716	177,022	153,820
経常利益	(百万円)	410	1,249	1,097	2,409	3,915
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	345	14,375	559	1,004	1,149
資本金	(百万円)	18,976	18,976	18,976	18,976	18,976
発行済株式総数	(千株)	224,946	224,946	224,946	224,946	224,946
純資産額	(百万円)	43,277	55,425	53,061	54,141	55,276
総資産額	(百万円)	213,428	181,052	173,601	177,760	152,473
1株当たり純資産額	(円)	193.68	248.05	252.69	257.86	263.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	1.55	64.34	2.59	4.78	5.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.3	30.6	30.6	30.5	36.3
自己資本利益率	(%)	0.8	29.1	1.0	1.9	2.1
株価収益率	(倍)		1.2	46.3	22.1	30.3
配当性向	(%)			77.2	41.8	36.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	1,730 [141]	1,638 [119]	1,592 [112]	1,591 [111]	1,580 [102]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第118期、第119期、第120期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋沢栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(元・連結子会社)設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部(現・国際事業部)を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店(現・東北支店)開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)設立。
昭和52年4月	海の相談室設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特 9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成19年4月	本社組織を土木事業本部・建築事業本部・管理本部に再編。
12月	東亜地所株式会社を吸収合併。 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更。
平成22年1月	東京都新宿区西新宿に本社を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社14社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

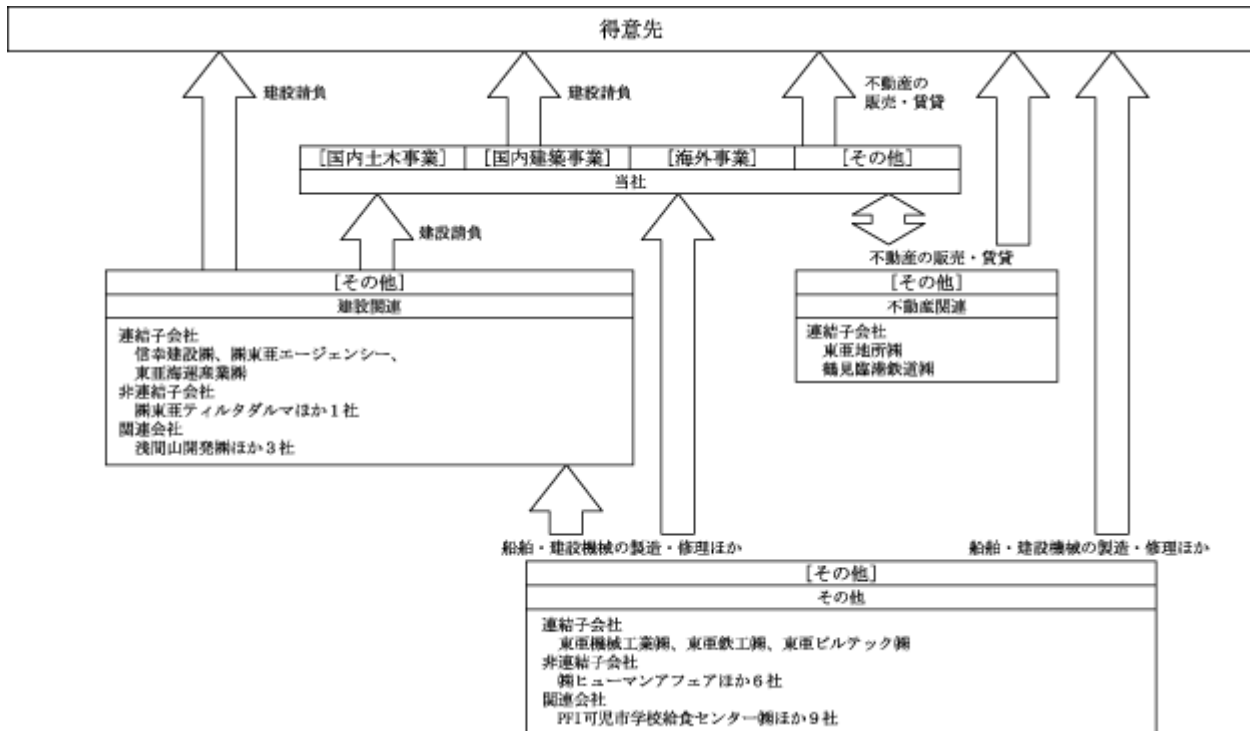
国内土木事業 当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業

国内建築事業 当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業

海外事業 当社の海外工事全般に関する事業

その他 当社の不動産の開発、販売、賃貸に関する事業及び関係会社が営む事業

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東亜鉄工(株)	横浜市鶴見区	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。役員の兼任等4名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。役員の兼任等5名
東亜地所(株)	東京都 千代田区	60	その他	100.0	当社不動産の管理業務を行っている。当社から運転資金を借入れている。役員の兼任等4名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	その他	100.0 (71.0)	当社から建設工事を請負っている。役員の兼任等5名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他	100.0	当社所有建物の管理等を行っている。役員の兼任等4名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。役員の兼任等4名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社から海運業務を請負っている。役員の兼任等4名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市鶴見区	16	その他	72.7 (23.0)	当社に建物等を賃貸している。役員の兼任等5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	865 [ 35 ]
国内建築事業	404 [ 16 ]
海外事業	121 [ 2 ]
その他	344 [ 59 ]
全社(共通)	188 [ 49 ]
合計	1,922 [ 161 ]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 なお、全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,580 [ 102 ]	43.4	18.6	7,151,029

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	865 [ 35 ]
国内建築事業	404 [ 16 ]
海外事業	121 [ 2 ]
その他	2 [ 0 ]
全社(共通)	188 [ 49 ]
合計	1,580 [ 102 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 出向等を含めた在籍者数は、1,651名であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は1,168名となり、上部団体である建設連合に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府による景気刺激策などにより景気は徐々に回復の兆しが見られましたが、今年3月に発生しました東日本大震災により先行きの見通しは混沌としたものとなりました。

国内建設市場におきましては、公共投資は補正予算による積み増しがありましたものの、政府建設投資は依然として低迷が続いており、民間設備投資は円高による国内設備投資の見直し等により、前年度に引き続き低水準のまま推移しました結果、受注環境は一段と厳しい状況となっております。

当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、総合評価落札方式の対応強化、計画的な設備投資、海外要員の育成等について諸施策を実施し、収益基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、当期は指名停止の影響等もあり国内受注は土木・建築ともに大きく落ち込む結果となりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,647億円余（前連結会計年度比13.4%減）となりましたが、営業利益は工事原価の低減等により57億円余（前連結会計年度比44.4%増）となりました。経常利益は為替差損を計上しましたが43億円余（前連結会計年度比40.0%増）となり、また当期純利益は投資有価証券評価損、東日本大震災関連損失を計上しましたが14億円余（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (国内土木事業)

「中期経営計画」の達成に向け、総合評価方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組んでおりますが、受注環境は依然として厳しい状況にあります。当連結会計年度の売上高は71,456百万円（前連結会計年度比28.3%減）、セグメント利益（営業利益）は5,189百万円（前連結会計年度比43.8%減）となりました。

#### (国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は47,027百万円（前連結会計年度比20.8%増）、セグメント利益（営業利益）は278百万円（前連結会計年度は 1,608百万円）となりました。

#### (海外事業)

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当連結会計年度の売上高は34,457百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3,385百万円（前連結会計年度比91.9%増）となりました。



(その他)

当連結会計年度の売上高は11,830百万円(前連結会計年度比31.4%減)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前連結会計年度は1,543百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、2,492百万円の資金増加(前連結会計年度は15,270百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、646百万円の資金減少(前連結会計年度は766百万円の資金増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、6,036百万円の資金減少(前連結会計年度は3,540百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,860百万円減少し、40,055百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「1業績等の概要」におきましてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)		
第120期 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	建設事業	土木工事	143,608	98,063	241,671	131,226	110,445	0.6	636	129,850
		建築工事	58,808	36,280	95,089	38,950	56,138	8.8	4,944	41,613
		計	202,416	134,344	336,761	170,177	166,583	3.4	5,580	171,464
	開発事業等	872	5,939	6,811	6,201	610	31.1	190	6,284	
	不動産等				644					
	合計	203,289	140,283	343,572	177,022	167,194	3.5	5,770	177,749	
第121期 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	建設事業	土木工事	110,445	82,098	192,544	102,974	89,569	0.8	672	103,010
		建築工事	56,138	32,369	88,507	47,514	40,993	0.1	51	42,622
		計	166,583	114,468	281,051	150,488	130,563	0.6	723	145,632
	開発事業等	610	3,323	3,934	2,751	1,182	4.0	47	2,609	
	不動産等				580					
	合計	167,194	117,791	284,986	153,229	131,745	0.6	771	148,241	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	32.9	67.1	100.0
	建築工事	48.5	51.5	100.0
第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	57.1	42.9	100.0
	建築工事	27.5	72.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	79,912	16,934	34,379	26.2	131,226
	建築工事	10,983	27,866	100	0.3	38,950
	計	90,896	44,800	34,480	20.3	170,177
第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	57,406	11,735	33,832	32.9	102,974
	建築工事	18,192	28,712	610	1.3	47,514
	計	75,598	40,447	34,442	22.9	150,488

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第120期の主なもの

(発注者)	(工事名)
国土交通省	関門航路(中央水道地区)航路(- 1 4 m)浚渫[暫定 - 1 3 m]工事
神奈川県横浜市	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その7・地盤改良工)
法務省	網走刑務所処遇管理棟等新営(建築)工事
三菱地所(株)・野村不動産(株)	トワイシヤ横濱磯子新築工事
Saigon Premier Container Terminal Ltd.	サイゴンプレミアムコンテナターミナル建設工事

第121期の主なもの

(発注者)	(工事名)
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
沖縄総合事務局	那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)耐火被覆工事
国土交通省	長岡地方合同建築工事
(株)ニチレイロジグループ本社	(仮称)株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東東扇島物流センター新築工事
アンゴラ共和国交通省	アンゴラ共和国 緊急港湾改修計画

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第120期			
国土交通省	46,847百万円	26.5%	
第121期			
国土交通省	38,266百万円	24.9%	

(4) 手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	19,144	11,886	58,539	89,569
建築工事	10,135	29,803	1,054	40,993
計	29,279	41,689	59,593	130,563

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
国土交通省	横浜港南本牧地区岸壁( - 16m ) (耐震) 鋼管杭打込等工事(その2)	平成23年10月
阪神高速道路(株)	耐震改善工事(20 - 1 - 湾)	平成23年7月
防衛省	岩国飛行場(H22) 下士官宿舎新設建築工事(その2)	平成24年1月
三菱地所(株)	(仮称) 中野区東中野5丁目計画新築工事	平成23年12月
インドネシア政府公共事業省	デンバサール下水施設整備工事(その2)	平成24年4月

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、企業収益の改善に伴い緩やかな回復基調にありましたが、今年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害の影響を受け、景気の悪化懸念は急速に高まっており、順調な回復軌道に戻るまでには暫く時間を要するものと思われま。

国内建設市場におきましては、補正予算の編成により投資額の上乗せが図られるものの、公共投資は依然として低調な水準で推移する見通しとなっております。また民間設備投資につきましても停滞局面が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社グループは「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を経営目標に掲げた平成22年度を初年度とする「中期経営計画」の2年目を迎えております。

平成23年度は、この経営目標の実現に向けて、以下の課題、施策に取り組んでまいります。

平成23年度における課題

「中期経営計画」に掲げる収益基盤の強化のために、平成23年度における課題を「事業量の確保」と位置づけるとともに、建設業者としての社会的責任を果たすべく、東日本大震災により被災した社会資本の復旧・復興に向けて、当社グループをあげて取り組む。

部門施策

(国内土木事業)

- ・総合評価落札方式による受注件数の増加を目指し、営業・技術、本社・支店の協働により、技術提案力の強化を図る。
- ・新設したプロジェクト部を軸に、船舶・設備等への計画的な投資を進め、中長期的な視野によるプロジェクト対応を行う。

(国内建築事業)

- ・戦略的な組織編成により、営業力・技術力の強化と施工品質の向上を図る。

- ・住宅系優良顧客からの継続受注と、得意とする臨海部の倉庫、医療・福祉施設の受注規模を維持し、安定した事業量を確保する。

(海外事業)

- ・東南アジアを拠点に緩やかな事業拡大を図りつつ、中長期的な視野による技術力向上と人材育成に努める。
- ・徹底したリスク管理と選別受注により優良案件を獲得する。

(管理・事務部門)

- ・「安全を全てに優先させる」意識の徹底を図る。
- ・企業の社会的責任(CSR)を果たす。
- ・更なる財務体質の強化を図る。

上記の経営戦略を確実に遂行することによって、厳しい経済環境に対応し、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たし、また、「安全を全てに優先させる」意識の徹底のもと、公正かつ信頼性の高い企業として成長し続けていきたいと考えております。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について)

会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入いたしました。

### 基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。また、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、その時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

さらに、本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することも可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(注)

本プランの有効期間は平成23年6月29日開催の当社第121回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)の終結の時までとなっております。

当社は、本プランの取扱いについて慎重に検討いたしました結果、経営環境の変化等を勘案し、本定時株主総会終結の時をもって有効期間満了により終了とし、継続しないことを平成23年5月30日の取締役会にて決議しております。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、約6割が官公庁発注の工事であり、約4割が民間発注の工事であります。従いまして、当社グループの業績は、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

##### (2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格などの高騰により工事採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建としたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

##### (4) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

##### (5) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社の実施している事業に関しまして、経済環境の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

##### (6) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

(8) 信用リスク

建設工事は契約から完成引渡しまで長期にわたり、また一件当たりの請負金額が大きく、一般的に工事事務物の引渡し時に多額の工事代金が支払われるため、取引先の信用リスクが生じる可能性があります。

(9) 災害・事故の発生

工事施工にあたっては事故防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因から事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアブル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は1,193百万円であります。また、セグメントごとの主な研究開発成果は次のとおりです。

〔国内土木事業及び海外事業〕

(1) 自律航行型測深システム「自動ペルーガ」

「自動ペルーガ」は、海底や湖底の地形計測を、無人の小型船が自動で行う自律航行型測深システムです。当社とヤマハ発動機が共同で開発しました。本システムは、計測する区域と航行コースを設定すれば、自動観測船が高い精度で計測を行います。小型化したマルチビーム測深ソナーを搭載し、水深30mまでの場所での計測を想定しています。

「自動ペルーガ」の特徴は以下の通りです。

観測船はワンボックスカーで運搬できるコンパクトな形状で、小回りも利きます。

人が乗船して行っていた従来方式と比べ、計測と船の航行に要していた人的負担を大幅に抑えられます。

観測船の操作は遠隔制御システムで行います。事前に計測区域を決め、ソナーの性能に応じて区域内を漏れなく計測するコースを設定します。

観測船はGPS（衛星利用測位システム）により、コースを自動航行してリアルタイムで海底の情報を伝えます。

## (2) 水中不分離性コンクリート「エコ・シーコン」

当社の保有技術である水中不分離性コンクリート「シーコン」は、粘性と流動性を高める混和剤として、水中不分離性混和剤と流動化剤を添加し、生コンクリートに分離抵抗性や流動性を持たせた水中コンクリートです。水中での打設時に材料分離が少なく、高い流動性から、空隙への自己充填性に優れており、水中での鉄筋コンクリート構造物の築造、鋼管杭や鋼矢板の補修・防食などに適しています。

しかしながら、普通コンクリートに比較して単位水量と単位セメント量が多いため、構造物の構造条件や施工条件によっては、コンクリートの自己収縮や水和熱により、ひび割れ発生リスクが大きくなるなどの問題がありました。

このような背景から、流動化剤に替えて高い減水性能とスランプ保持性能を有する「高性能AE減水剤」を配合することで、単位水量及び単位セメント量を大幅に低減し、さらに水中不分離性混和剤の添加量も低減した水中不分離性コンクリート「エコ・シーコン」を第一工業製薬と共同で開発しました。

「エコ・シーコン」の特徴は以下の通りです。

高性能AE減水剤を混和剤として使用して、単位水量及び単位セメント量を大幅に低減することにより、コンクリートのひび割れ発生リスクを低減し、構造物の品質を向上させることができます。

セメントは、一般的なコンクリートの使用材料の中でも、製造過程でのCO2排出量が最も大きな材料ですが、その使用量を削減することにより、従来配合よりもコンクリートの製造過程でのCO2排出量を削減できます。

## 〔国内建築事業〕

### (1) 梁貫通型柱RC梁S接合部構法「柱RC梁Sハイブリッド構法」

「柱RC梁Sハイブリッド構法」は、剛性が高い鉄筋コンクリート（RC）造の柱と、長い柱間距離に対応できる鉄骨（S）造の梁を組合せた合理的な混合構造構法です。当社と青木あすなる建設、浅沼組、奥村組、西武建設、大末建設、西松建設、ハザマ、長谷工コーポレーションが共同で開発しました。

階高が高く柱間距離が長い商業施設や物流施設などには、鉄骨（S）造の採用が多く見受けられますが、S造においては、溶接施工、耐火被覆、柱脚処理などの作業がコストアップの要因となります。

本構法は従来のS造と比較して、施工性・経済性に優れています。鉄骨の価格変動にもよりますが、S造と比較して躯体で5～10%程度のコストダウンを見込むことができ、梁はS造の特性を生かすことによって軽量で大スパンの大空間を可能とします。また、施工が容易なことから工期の短縮にもつながります。

「柱RC梁Sハイブリッド構法」の特長は以下のとおりです。

建物の外周部は外観を考慮して、鋼板が露出しない仕上がりになります。

最上階の柱主筋定着には技術認証を取得した各種機械式定着工法を用いますので施工が容易です。

## 〔その他〕

研究開発活動は特段行っておりません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

#### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準適用工事の中で工期が長期にわたる工事については、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については2.5%を採用しております。数理計算上の差異につきましては13年で按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては期待運用収益の見積り金額と異なってくることがあり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、翌連結会計年度以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期に、キャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は164,772百万円で、前連結会計年度比25,528百万円（13.4%）の減少となりました。なお、当事業年度の当社の受注額は117,791百万円で、前事業年度比22,491百万円（16.0%）の減少となっております。

### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は5,774百万円で、前連結会計年度比1,774百万円（44.4%）の大幅な増加となりました。これは、工事原価の低減及び前連結会計年度で計上しました不動産事業の赤字幅が当連結会計年度は縮小したことによります。

### 経常利益

当連結会計年度では、営業外費用に急激な円高により為替差損874百万円が発生しましたが、支払利息の減少等もあり、経常利益は4,356百万円で、前連結会計年度比1,245百万円（40.0%）の増加となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度では、特別損失に投資有価証券評価損1,513百万円、東日本大震災関連損失278百万円等が発生しましたが、当期純利益は1,411百万円で、前連結会計年度比178百万円（14.5%）の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は6円75銭となりました。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 連結貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金などが減少したことにより前連結会計年度末と比較して25,810百万円減少し、169,103百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金などが減少したことにより前連結会計年度末と比較して27,227百万円減少し、106,813百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,416百万円増加し、62,290百万円となりました。なお、自己資本比率は36.2%と、前連結会計年度末と比較して5.5ポイント増加しております。

また、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は0.52（前連結会計年度：0.61）となりました。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

### 第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載において、当社グループは国内土木事業、国内建築事業、海外事業を報告セグメントとしておりますが、大半の設備は共通的に使用しているため報告セグメント別には分類しておりません。また、消費税等抜きの金額を表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額13億円余の設備投資を実施いたしました。  
主な設備投資額を示すと次のとおりとなります。

(提出会社)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9億円余であり、このうち主なものは工事用の船舶の建造及び機械装置の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(国内子会社)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,845	2,598	(-) 436,295	7,824	19	12,288	315
北海道支店 (札幌市中央区)	146	1	(42,567) 113,702	419	-	567	34
東北支店 (仙台市青葉区)	161	1	(6,813) 52,152	827	4	995	89
北陸支店 (新潟市中央区)	0	0	(1,706) 2,793	228	-	228	54
千葉支店 (千葉市中央区)	141	1	(627) 59,195	2,204	-	2,347	46
首都圏建築事業部 (東京都新宿区)	-	0	(2,174) -	-	-	0	150
東京支店 (東京都中央区)	59	7	(3,446) 2,277	99	-	166	140
横浜支店 (横浜市中区)	137	5	(4,652) 23,652	2,856	-	3,000	138
名古屋支店 (名古屋市中区)	527	3	(1,065) 9,551	481	15	1,028	82
大阪支店 (大阪市西区)	526	3	(4,386) 13,410	768	3	1,301	138
中国支店 (広島市中区)	188	2	(665) 48,746	234	7	433	96
四国支店 (香川県高松市)	0	0	(1,814) -	-	-	1	31
九州支店 (福岡市博多区)	161	6	(2,767) 31,801	178	3	349	116
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	26	26	(-) -	-	-	52	30
国際事業部	105	774	(132,489) -	-	-	879	121

### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東亜機械工業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他	249	52	(-) 40,261	104	-	406	32
信幸建設株式会社	本社他 (東京都千代田区)	その他	50	817	(-) 24,705	156	-	1,024	212
鶴見臨港鉄道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	その他	676	4	(-) 13,925	2,034	-	2,715	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
2 提出会社は報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は692百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
4 提出会社の技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に提出会社、子会社とも事務所ビルであります。  
5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
東亜建設工業株式会社	本社	7,748	3,606

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(提出会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(国内子会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月1日(注)		224,946,290		18,976	13,330	4,744

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	35	206	101	1	12,191	12,578	
所有株式数(単元)		64,154	2,501	55,237	19,909	2	82,509	224,312	634,290
所有株式数の割合(%)		28.60	1.11	24.63	8.88	0.00	36.78	100.00	

(注) 1 自己株式15,131,785株は「個人その他」に15,131単元、「単元未満株式の状況」に785株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	10,685	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,706	3.43
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,684	3.42
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,225	3.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	6,068	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,906	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,723	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,695	2.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,127	2.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,337	1.93
計		66,158	29.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式15,131千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.73%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,906千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,131,000 (相互保有株式) 普通株式 1,006,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,175,000	208,175	
単元未満株式	普通株式 634,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		208,175	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、鶴見臨港鉄道株式会社所有の相互保有株式730株、当社所有の自己株式785株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	15,131,000		15,131,000	6.73
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		16,137,000		16,137,000	7.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得期間平成22年11月15日～平成23年3月24日)	5,500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	116,000	10,417,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,384,000	489,583,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.89	97.92
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 取得期間が終了しているため、提出日現在の未行使割合の記載は行っておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,650	3,567,386
当期間における取得自己株式	3,218	530,856

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,131,785		15,135,003	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当期純利益の規模より1株につき2円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	419	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	234	225	166	142	198
最低(円)	107	71	76	86	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	83	101	104	102	113	198
最低(円)	67	68	94	95	99	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 行 雄	昭和19年10月29日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社北陸支店長 平成13年 6月 当社執行役員(北陸支店長) 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員常務(横浜支店長) 平成16年 6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長) 平成18年 4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成22年 4月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 2	81
代表取締役 社長		松 尾 正 臣	昭和22年12月29日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社大阪支店長 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員(大阪支店長) 平成16年 6月 当社執行役員(大阪支店長) 平成17年 4月 当社執行役員(横浜支店長) 平成17年 6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成19年 4月 当社執行役員常務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成19年 6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成20年 4月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部・C S R推進室統括) 平成20年 6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成21年 4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門担当、安全環境部・C S R推進室統括、土木事業本部長) 平成22年 4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 現在に至る	(注) 2	78
代表取締役 副社長		中 込 修	昭和22年 7月14日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社国際事業部長 平成15年 6月 当社執行役員(国際事業部長) 平成17年 6月 当社執行役員常務(国際事業部長) 平成19年 6月 当社執行役員専務(国際事業部長) 平成20年 6月 当社取締役兼執行役員専務(国際事業部長) 平成22年 4月 当社代表取締役兼執行役員副社長 現在に至る	(注) 2	78
取締役	建築事業本 部長、安全 環境部統括	鳥 居 剛	昭和25年 2月 4日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社名古屋支店長 平成15年 6月 当社執行役員(名古屋支店長) 平成17年 4月 当社執行役員(大阪支店長) 平成17年 6月 当社執行役員常務(大阪支店長) 平成19年 4月 当社執行役員常務(土木事業本部副本部長) 平成19年 6月 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長) 平成20年 4月 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長、C S R推進室担当) 平成21年 6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部副本部長、C S R推進室担当) 平成22年 4月 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長、安全環境部統括) 現在に至る	(注) 2	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長、企画部・内部監査室・CSR推進室統括	谷 積 正	昭和23年12月4日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員(経理部長) 当社取締役兼執行役員(経理部担当) 当社取締役兼執行役員(管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括) 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、経営企画室・監理室・内部統制室統括) 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、企画部・内部監査室統括) 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、企画部・内部監査室・CSR推進室統括) 現在に至る	(注)2	72
取締役	土木事業本部長	秋 山 優 樹	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社横浜支店長 当社執行役員(横浜支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部長) 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 現在に至る	(注)2	57
監査役 常勤		林 靖 人	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社秘書室長兼広報室長 当社管理本部副本部長(広報担当) 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)3	50
監査役 非常勤		伊 佐 信 幸	昭和24年10月28日生	平成11年11月 平成16年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成23年6月	太平洋セメント株式会社退職 奥多摩工業株式会社退職 サンシン電機株式会社監査役(常勤) 当社監査役(常勤) 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	16
監査役 非常勤		奥 雄 二 郎	昭和30年8月13日生	平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長兼信越本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 現在に至る 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	
監査役 非常勤		物 江 斗 木 夫	昭和24年7月23日生	平成16年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年6月	明治安田生命保険相互会社理事久留米支社長 エムワイ総合企画株式会社専務取締役 エムワイ総合企画株式会社取締役社長 エムワイ総合企画株式会社取締役 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	
計							510

- (注) 1 監査役(非常勤)伊佐信幸、監査役(非常勤)奥雄二郎及び監査役(非常勤)物江斗木夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役(常勤)林靖人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(非常勤)伊佐信幸、監査役(非常勤)奥雄二郎及び監査役(非常勤)物江斗木夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。( は取締役兼務を表しております。)

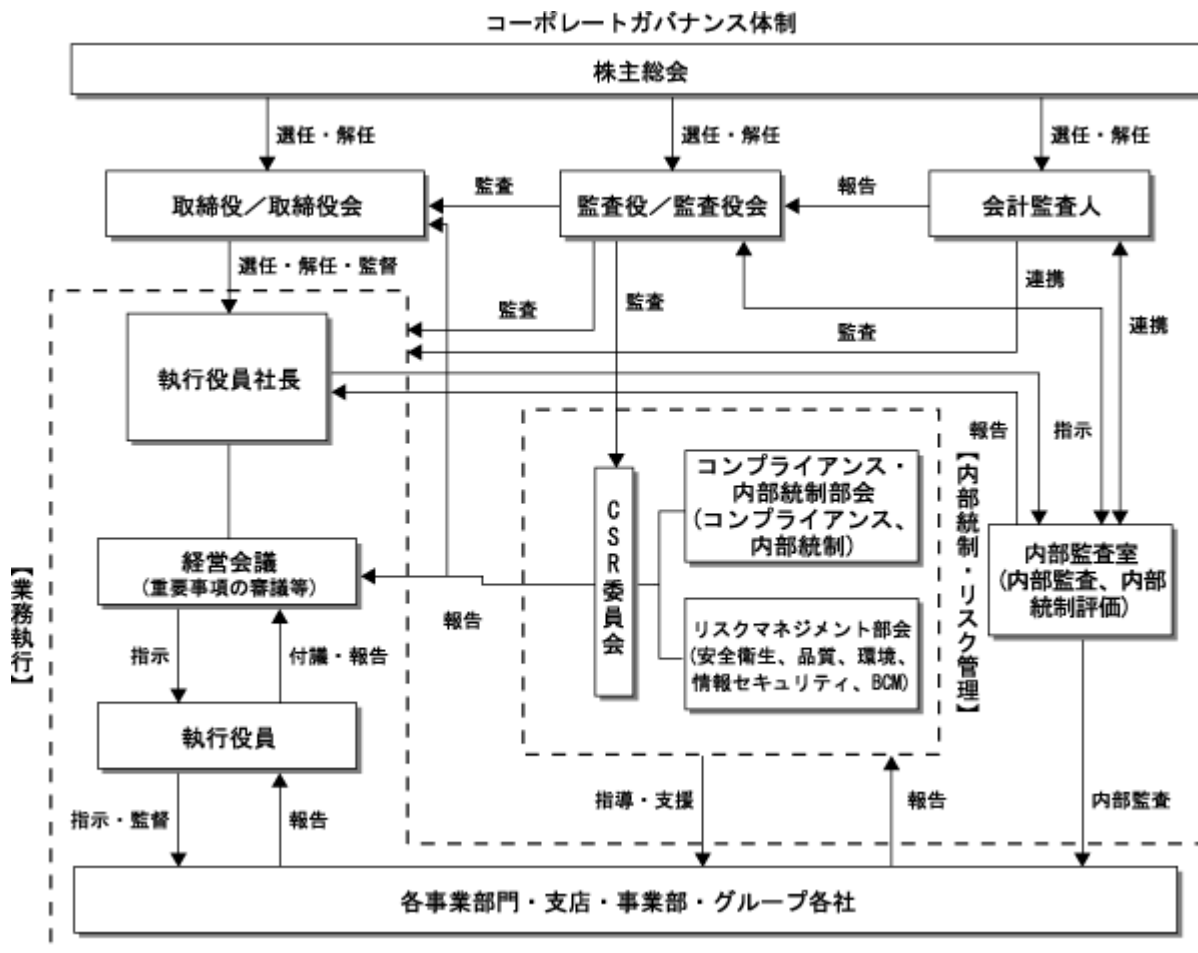
役職	氏名	担当
執行役員社長	松尾正臣	
執行役員副社長	中込修	
執行役員専務	鳥居剛	建築事業本部長、安全環境部統括
執行役員専務	杉本素信	建築事業本部担当
執行役員専務	谷積正	管理本部長、企画部・内部監査室・CSR推進室統括
執行役員常務	奥田庸	土木事業本部担当
執行役員常務	佐々木良夫	建築事業本部担当
執行役員常務	齋藤健	土木事業本部担当(東京湾地区担当)
執行役員常務	田中政志	横浜支店長
執行役員常務	東功	首都圏建築事業部長
執行役員常務	末富龍	大阪支店長
執行役員常務	百武剛	東京支店長
執行役員常務	秋山優樹	土木事業本部長
執行役員常務	須田裕樹	国際事業部長
執行役員常務	相川暁夫	土木事業本部担当
執行役員常務	樋口和行	土木事業本部担当
執行役員常務	五木田好成	本社震災対策本部担当(関東地区担当)
執行役員	逆瀬川利郎	土木事業本部担当
執行役員	佐々木紀	建築事業本部副本部長(大阪駐在)
執行役員	鐘崎道生	管理本部副本部長、企画部長
執行役員	藤川泰生	東北支店長
執行役員	石井湧太郎	土木事業本部担当
執行役員	三重野和幸	千葉支店長
執行役員	羽田滋規	管理本部副本部長、人事部長
執行役員	守分敦郎	土木事業本部エンジニアリング事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

当社は、経営の効率化を図りかつ透明性を高めるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築することに努めており、また、企業活動においては法令、社会規範、企業倫理などの遵守活動を恒常的に実施することで、株主重視の公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。これらの目的を実現するための現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(注) 業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程に従い当該部門が行う。

組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応する。

取締役会は原則月1回開催され、独立性の高い社外監査役を含んだ監査役出席のもと重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況を監督しております。なお、取締役会で審議・決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、意思決定と業務執行を分離するために、執行役員制度を導入し業務執行全般の効率化及び機能強化を図っております。取締役については、経営環境の変化に即した最適な経営体制を構築するため任期を1年としており、また、定員については平成22年6月29日開催の定時株主総会決議において、13名以内から10名以内（提出日現在の員数は6名）へと更に少人数化し、取締役会の活性化を図っております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、内部監査室が内部監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

以上の諸施策をとること、また、会計監査については会社法及び金融商品取引法監査を受けること等により、経営の監視、監督機能の面で十分に機能しており現状の体制を採用しております。

#### その他の企業統治に関する事項

役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、当社グループ全体に周知・徹底するとともに、広くステークホルダーに開示しております。また、コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、行動計画を策定・実施するとともに、内部通報制度の強化、会社法等に基づく内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、統制環境の整備・充実を図っております。また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

また、業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程等に従い当該業務を行っておりますが、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的な対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する体制をとっております。

なお、社外監査役との間において現行定款第33条の規定により責任限定契約を締結しております。その損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

内部監査につきましては、平成21年4月に内部監査室（要員4名）を設置し、内部監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名（内社外監査役3名）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社を含む各事業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

監査役のうち1名は、当社において長年会計部門に在籍した経験があることから実務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役は選任されていません。

社外監査役は3名選任されております。社外監査役全員が当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。すなわち、当社の大株主若しくはその業務執行者、当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家のいずれにも該当せず、またこれらに掲げた者の近親者にも該当いたしません。

社外監査役は、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する方を選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保することをその役割として期待しております。また当社は、社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保することが難しい方については社外監査役として選任しない方針です。

社外監査役 伊佐 信幸氏は、幅広い職歴を有し、また他社において監査役の経験もあり、監査業務に関する知識と経験は豊富であり、社外監査役として引き続き適切にその職務を遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役 奥 雄二郎氏は、大手損害保険会社の役員としての豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を、当社の監査業務においても適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役 物江 斗木夫氏は、大手生命保険会社等における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を、当社の監査業務においても適切に遂行していただけるものと判断しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は年間計画、監査報告書等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報交換を行なうことで相互の連携を密にしております。

なお、当社は社外監査役3名を当社が上場する金融証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役と会計監査人の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 監査計画の聴取
- b) 四半期決算監査状況の聴取
- c) 単体・連結の決算監査結果の報告

監査役と内部監査部門の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 内部監査部門から監査役への内部監査結果の報告
- b) 本支店、営業所及び関係会社における監査役監査結果に関する内部監査部門との情報交換
- c) 内部監査部門の監査役会事務局の兼務

内部監査部門から監査役への情報伝達の方法については、監査業務中の場合はその執務中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役または役職員から情報が伝達されております。なお、監査役において監査上必要があると認めるときは、担当取締役及び重要な役職員に対し、直接事情聴取する体制をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由は次のとおりであります。

企業統治システムの一つとして、平成11年6月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確に区分し、業務執行の適正化、効率化及び迅速化を図るとともに、平成15年6月からは取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に適切かつ柔軟に対応できる経営体制を構築しております。なお、業務の適正を確保するため、取締役会は会社経営に関する重要な事項について意思決定し、かつ取締役及び執行役員の業務執行状況を監視・監督する体制をとっております。また、当社は監査役会制度を採用し、常勤監査役及び会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。

以上により、当社では経営の監視・監督機能の面では十分に機能する体制が整っておりますので、会社法第2条第15号の社外取締役は選任しておりません。

#### 役員報酬の内容

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	180				8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外監査役	23	23				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営改革の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績及び本人成果に応じた年間報酬制にすることを取締役会にて決定しております。

##### 監査法人による監査体制



当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

原 一浩 種村 隆

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他14名

#### 企業情報の開示の状況

当社は、経営の透明性を高めるために、代表取締役による定期的なIR活動を実施するとともに、適宜プレス発表を行なうほか、当社ホームページにIR情報、会社情報等を積極的に開示しております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項（自己の株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 105銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,311百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	1,536,149	1,179	取引関係の開拓・維持等
栗田工業(株)	245,000	648	取引関係の開拓・維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,280,000	606	取引関係の開拓・維持等
太平洋セメント(株)	4,215,720	564	取引関係の開拓・維持等
(株)横浜銀行	1,168,560	535	取引関係の開拓・維持等
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	406	取引関係の開拓・維持等
(株)愛媛銀行	1,376,000	361	取引関係の開拓・維持等
(株)損害保険ジャパン	500,000	328	取引関係の開拓・維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	327	取引関係の開拓・維持等
ヒューリック(株)	473,400	325	取引関係の開拓・維持等
昭栄(株)	426,659	302	取引関係の開拓・維持等
新日本石油(株)	599,750	282	取引関係の開拓・維持等
(株)千葉銀行	504,261	281	取引関係の開拓・維持等
福山通運(株)	500,000	233	取引関係の開拓・維持等
みずほ信託銀行(株)	2,018,929	189	取引関係の開拓・維持等

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	1,547,524	926	取引関係の開拓・維持等のため
栗田工業(株)	245,000	602	取引関係の開拓・維持等のため
太平洋セメント(株)	4,215,720	590	取引関係の開拓・維持等のため
(株)横浜銀行	1,168,560	461	金融取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,280,000	452	金融取引の円滑化のため
ヒューリック(株)	532,900	385	取引関係の開拓・維持等のため
J Xホールディングス(株)	641,732	359	取引関係の開拓・維持等のため
(株)愛媛銀行	1,376,000	323	金融取引の円滑化のため
昭栄(株)	426,659	320	取引関係の開拓・維持等のため
NKSJホールディングス(株)	500,000	271	金融取引の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	270	金融取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	256	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	234	金融取引の円滑化のため
福山通運(株)	500,000	202	取引関係の開拓・維持等のため
みずほ信託銀行(株)	2,018,929	151	金融取引の円滑化のため
住友不動産(株)	80,000	133	取引関係の開拓・維持等のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	110	金融取引の円滑化のため
日本工営(株)	362,000	108	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	99	取引関係の開拓・維持等のため
日本信号(株)	155,000	98	取引関係の開拓・維持等のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	49,555	93	金融取引の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	423,737	1,031	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	3,000,000	648	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	370,000	615	議決権行使権限(退職給付信託)
東海旅客鉄道(株)	63,000	415	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	319	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	1,460,000	318	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	305	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	500,000	155	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	117	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	54	2
連結子会社				
計	54	0	54	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告、また国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	45,061	40,201
受取手形・完成工事未収入金等	1 65,602	56,577
未成工事支出金等	2 9,816	2 3,735
販売用不動産	5,775	5,319
立替金	8,161	8,333
繰延税金資産	2,662	2,237
その他	3 8,461	3 7,010
貸倒引当金	329	327
流動資産合計	145,212	123,087
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,221	15,829
機械、運搬具及び工具器具備品	27,732	24,603
土地	4 20,149	4 19,746
リース資産	37	44
建設仮勘定	135	418
減価償却累計額	31,431	30,134
有形固定資産合計	32,844	30,509
無形固定資産		
491		436
投資その他の資産		
投資有価証券	5 10,890	5 10,083
長期貸付金	6 829	6 849
繰延税金資産	2,610	2,441
その他	7 3,157	7 2,662
貸倒引当金	1,124	967
投資その他の資産合計	16,364	15,069
固定資産合計	49,700	46,015
資産合計	194,913	169,103

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,935	44,588
短期借入金	8 24,400	8 21,148
未払法人税等	2,220	116
未成工事受入金	12,051	4,476
完成工事補償引当金	314	373
工事損失引当金	9 2,554	9 1,792
預り金	12,813	9,011
その他	4,972	8,155
流動負債合計	114,261	89,661
固定負債		
長期借入金	11,496	9,168
再評価に係る繰延税金負債	10 3,428	10 3,387
退職給付引当金	2,538	2,730
役員退職慰労引当金	80	69
その他	2,235	1,796
固定負債合計	19,778	17,151
負債合計	134,040	106,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,065
利益剰余金	23,569	23,654
自己株式	1,959	1,973
株主資本合計	58,652	58,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	366
繰延ヘッジ損益	87	62
土地再評価差額金	11 1,283	11 2,192
その他の包括利益累計額合計	1,183	2,496
少数株主持分	1,037	1,070
純資産合計	60,873	62,290
負債純資産合計	194,913	169,103



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 190,301	1 164,772
売上原価	2 175,071	2 148,156
売上総利益	15,229	16,616
販売費及び一般管理費	3 11,229	3 10,841
営業利益	3,999	5,774
営業外収益		
受取利息	133	93
受取配当金	295	312
負ののれん償却額	79	79
その他	48	128
営業外収益合計	556	613
営業外費用		
支払利息	726	648
貸倒引当金繰入額	26	-
為替差損	282	874
その他	409	506
営業外費用合計	1,444	2,030
経常利益	3,111	4,356
特別利益		
前期損益修正益	-	41
貸倒引当金戻入額	-	98
固定資産売却益	4 51	4 146
投資有価証券売却益	7	0
解撤等交付金	-	63
その他	9	15
特別利益合計	67	365
特別損失		
固定資産売却損	5 5	5 43
固定資産除却損	117	28
投資有価証券評価損	-	1,513
施設利用権評価損	7	24
減損損失	6 255	6 190
退職特別加算金	157	-
損害賠償金	172	-
東日本大震災関連損失	-	7 278
その他	70	349
特別損失合計	786	2,428
税金等調整前当期純利益	2,392	2,294
法人税、住民税及び事業税	1,840	629
法人税等調整額	720	213
法人税等合計	1,119	842
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,451
少数株主利益	40	40
当期純利益	1,232	1,411

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	377
繰延ヘッジ損益	-	25
その他の包括利益合計	-	402
包括利益	-	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,815
少数株主に係る包括利益	-	38

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,074	18,065
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	18,065	18,065
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,733	23,569
当期変動額		
剰余金の配当	417	417
当期純利益	1,232	1,411
土地再評価差額金の取崩	21	908
当期変動額合計	836	84
当期末残高	23,569	23,654
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,010	1,959
当期変動額		
自己株式の取得	2	13
自己株式の処分	52	-
連結子会社の持分変動	-	0
当期変動額合計	50	14
当期末残高	1,959	1,973
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,774	58,652
当期変動額		
剰余金の配当	417	417
当期純利益	1,232	1,411
自己株式の取得	2	13
自己株式の処分	43	-
連結子会社の持分変動	-	0
土地再評価差額金の取崩	21	908
当期変動額合計	877	70
当期末残高	58,652	58,723

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	527	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	379
当期変動額合計	515	379
当期末残高	12	366
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	88	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	25
当期変動額合計	1	25
当期末残高	87	62
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,304	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	908
当期変動額合計	21	908
当期末残高	1,283	2,192
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	687	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	1,313
当期変動額合計	495	1,313
当期末残高	1,183	2,496
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	989	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	33
当期変動額合計	48	33
当期末残高	1,037	1,070
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,451	60,873
当期変動額		
剰余金の配当	417	417
当期純利益	1,232	1,411
自己株式の取得	2	13
自己株式の処分	43	-
連結子会社の持分変動	-	0
土地再評価差額金の取崩	21	908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	1,346
当期変動額合計	1,421	1,416
当期末残高	60,873	62,290

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,392	2,294
減価償却費	3,316	2,591
減損損失	255	190
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,599	159
退職給付引当金の増減額（ は減少）	439	192
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	11
受取利息及び受取配当金	428	406
支払利息	726	648
為替差損益（ は益）	69	670
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,513
施設利用権評価損	7	24
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	9	0
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	45	102
有形及び無形固定資産除却損	106	77
売上債権の増減額（ は増加）	252	9,024
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	443	6,081
販売用不動産の増減額（ は増加）	2,671	456
仕入債務の増減額（ は減少）	219	10,346
未成工事受入金の増減額（ は減少）	176	7,575
その他	10,650	634
小計	16,280	5,797
利息及び配当金の受取額	407	432
利息の支払額	731	657
法人税等の支払額	685	3,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,270	2,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,897	2,019
有形固定資産の売却による収入	3,627	1,094
無形固定資産の取得による支出	155	58
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	325	176
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	132	103
貸付けによる支出	456	328
貸付金の回収による収入	697	739
その他	3,143	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	766	646

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,557	2,330
長期借入れによる収入	8,050	3,750
長期借入金の返済による支出	9,639	7,000
自己株式の売却による収入	42	-
自己株式の取得による支出	2	13
配当金の支払額	413	414
その他	21	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,540</b>	<b>6,036</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	669
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>12,424</b>	<b>4,860</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,492	44,916
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>44,916</b>	<b>40,055</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社           (2) 非連結子会社	8社 主要な連結子会社名は次のとおりであります。 (株)東亜エージェンシー 信幸建設(株) 東亜機械工業(株)  9社 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。 (株)ヒューマンアフェア 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左           同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左           同左           同左           同左           同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      完成工事補償引当金                      完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                      工事損失引当金                      受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引 b)ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。  ヘッジの有効性評価の方法 同左  過年度に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職特別加算金」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「退職特別加算金」は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」については、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」は5百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「退職特別加算金」(当連結会計年度71百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度では、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「損害賠償金」(当連結会計年度190百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度では、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)													
1	<p>2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">8,799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,816</td> </tr> </table>	未成工事支出金	8,799百万円	その他のたな卸資産	1,017	計	9,816	1	<p>2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,735</td> </tr> </table>	未成工事支出金	2,671百万円	その他のたな卸資産	1,063	計	3,735
未成工事支出金	8,799百万円														
その他のたな卸資産	1,017														
計	9,816														
未成工事支出金	2,671百万円														
その他のたな卸資産	1,063														
計	3,735														
2	<p>2 9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,818百万円であります。</p>	2	<p>2 9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は175百万円であります。</p>												
3	<p>5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	568百万円	3	<p>5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	561百万円								
投資有価証券(株式)	568百万円														
投資有価証券(株式)	561百万円														
4	<p>4 10 11 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,074百万円</p>	4	<p>4 10 11 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,279百万円</p>												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)					当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
5	3	5	6	7	5	3	5	6	7
	担保に供している資産					担保に供している資産			
	流動資産					流動資産			
				百万円					百万円
				8					80
	投資その他の資産					投資その他の資産			
				2,679					2,369
				585					737
				37					46
				計					計
				3,311					3,234
	上記物件について、偶発債務等1,702百万円及びPFI事業会社(10社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供していません。					上記物件について、偶発債務等1,666百万円及びPFI事業会社(13社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供していません。			
6	5	消費貸借契約により貸し付けている有価証券が106百万円含まれております。			6	5	消費貸借契約により貸し付けている有価証券が112百万円含まれております。		
7	偶発債務				7	偶発債務			
	(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。					(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。			
				29百万円					32百万円
				1,843					565
				231					212
				計					計
				2,104					810
	(2) 提出会社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。								
8	1	受取手形割引高 140百万円							
9	8	提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。			8	8	提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。		
				29,000百万円					20,000百万円
				借入実行残高					借入実行残高
				差引額					差引額
				29,000					20,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																											
<p>1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は161,382百万円であります。</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,420百万円であります。</p> <p>3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,160百万円であります。</p> <p>4 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は998百万円であります。</p> <p>6 4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>7 5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>8 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県他 3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	従業員給料手当	4,358百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	688	貸倒引当金繰入額	169	船舶	50百万円	その他	0	計	51	建物	4百万円	その他	1	計	5	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県他 3件	<p>1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は138,945百万円であります。</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は336百万円であります。</p> <p>3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,559百万円であります。</p> <p>4 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,348百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,193百万円であります。</p> <p>6 4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table> <p>7 5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>8 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>建物、備品他</td> <td>新潟県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>宮城県他 9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として計上しております。</p> <p>遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（169百万円）として計上しております。その内訳は、土地（141百万円）、その他（27百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	従業員給料手当	4,348百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	532	調査研究費	1,126	土地	83百万円	船舶	54	その他	7	計	146	土地	35百万円	建物	7	その他	0	計	43	用途	種類	場所	建設事業資産	建物、備品他	新潟県他	遊休資産	土地、建物他	宮城県他 9件
従業員給料手当	4,358百万円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																											
退職給付費用	688																																																											
貸倒引当金繰入額	169																																																											
船舶	50百万円																																																											
その他	0																																																											
計	51																																																											
建物	4百万円																																																											
その他	1																																																											
計	5																																																											
用途	種類	場所																																																										
遊休資産	土地	神奈川県他 3件																																																										
従業員給料手当	4,348百万円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																											
退職給付費用	532																																																											
調査研究費	1,126																																																											
土地	83百万円																																																											
船舶	54																																																											
その他	7																																																											
計	146																																																											
土地	35百万円																																																											
建物	7																																																											
その他	0																																																											
計	43																																																											
用途	種類	場所																																																										
建設事業資産	建物、備品他	新潟県他																																																										
遊休資産	土地、建物他	宮城県他 9件																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	9 7 東日本大震災関連損失の内訳は、下記のとおり であります。 被災に伴う固定資産除却損 18百万円 義援金、復興支援及び支援 物資購入等 260 計 278

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包 括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,748百万円
少数株主に係る包括利益	41
計	1,790
2 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるそ 他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	516百万円
繰延ヘッジ損益	1
計	517

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,992	18	350	15,660

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式売却に伴う自己株式の減少 350千株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は417百万円であります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は418百万円であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

#### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,660	151		15,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加	116千株
単元未満株式の買取りによる増加	34千株
連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加	1千株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 45,061 百万円	現金預金勘定 40,200 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145
現金及び現金同等物 44,916	現金及び現金同等物 40,055

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	520 百万円
1年超	2,910
合計	3,430

2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具 器具・備品	178	116	62
ソフト ウェア	22	8	13
合計	200	124	75

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	39 百万円
1年超	35
合計	75

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	170 百万円
減価償却費相当額	170

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	536百万円
1年超	2,426
合計	2,963

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具 器具・備品	94	67	26
ソフト ウェア	22	13	8
合計	116	80	35

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	24百万円
1年超	11
合計	35

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	36百万円
減価償却費相当額	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの少ない商品に限定しております。また、資金調達については銀行借入を中心に、機動的で低利の調達を目指す方針であります。さらにデリバティブは、借入金等の金利変動、外貨建て資産・負債の為替相場変動及び重油等の工事原価の増加を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注時に発注者の信用リスクを検討しております。また、問題の発生が懸念される取引先については、その都度管理本部にて対応を協議しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、このうち一部につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。デリバティブ取引の実施に当たっては、決裁基準に基づき承認を得る体制としております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを回避するため、格付の高い金融機関を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金預金	45,061	45,061	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	65,326	65,326	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	8,435	8,435	
(4)支払手形・工事未払金等	(54,935)	(54,935)	
(5)短期借入金	(17,400)	(17,400)	
(6)預り金	(12,813)	(12,813)	
(7)長期借入金( 2 )	(18,496)	(18,603)	(107)
(8)デリバティブ取引( 3 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(147)	(147)	

( 1 ) (＊)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

( 2 ) 1年内長期借入金(流動負債)7,000百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額等は、「有価証券関係」を参照ください。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,455百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金預金	44,990			
(2)受取手形・完成工事未収入金等	64,895	431		
(3)投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		25		34
合計	109,885	456		34

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの少ない商品に限定しております。また、資金調達については銀行借入を中心に、機動的で低利の調達を目指す方針であります。さらにデリバティブは、借入金等の金利変動、外貨建て資産・負債の為替相場変動及び重油等の工事原価の増加を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注時に発注者の信用リスクを検討しております。また、問題の発生が懸念される取引先については、その都度管理本部にて対応を協議しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、このうち一部につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。デリバティブ取引の実施に当たっては、決裁基準に基づき承認を得る体制としております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを回避するため、格付の高い金融機関を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金預金	40,201	40,201	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	56,312	56,312	
(3)立替金	8,333	8,333	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	7,645	7,645	
(5)支払手形・工事未払金等	(44,588)	(44,588)	
(6)短期借入金	(15,070)	(15,070)	
(7)預り金	(9,011)	(9,011)	
(8)長期借入金( 2 )	(15,246)	(15,352)	(106)
(9)デリバティブ取引( 3 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(104)	(104)	

( 1 ) (＊)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

( 2 ) 1年内長期借入金(流動負債)6,078百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額等は、「有価証券関係」を参照ください。

(5)支払手形・工事未払金等、(6)短期借入金、並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,438百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金預金	40,119			
(2)受取手形・完成工事未収入金等	55,551	760		
(3)投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		25		36
合計	95,671	786		36

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,907	3,387	1,519
債券			
国債・地方債等	25	25	0
小計	4,932	3,412	1,520
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,467	4,993	1,526
債券			
国債・地方債等	34	42	7
その他			
小計	3,502	5,036	1,533
合計	8,435	8,448	13

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債・地方債等	32	0	
その他	100	7	14
合計	132	7	14

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,692	3,556	1,136
債券			
国債・地方債等	61	60	1
その他			
その他			
小計	4,754	3,616	1,137
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,891	3,402	511
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	2,891	3,402	511
合計	7,645	7,018	626

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他	100		
合計	100	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,499百万円を計上しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法(1)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,200	5,200	147
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,942	9,203	(2)

(1) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法(1)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,200	5,200	104
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,503	7,572	(2)

(1) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュバラン ンスプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度を 設けております。また、従業員の退職等に際して割増 退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,204</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">7,757</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	22,962百万円	年金資産	15,204	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	7,757	未認識数理計算上の差異	5,219	<hr/>		退職給付引当金( + )	2,538	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,406百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">8,214</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	22,406百万円	年金資産	14,191	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	8,214	未認識数理計算上の差異	5,484	<hr/>		退職給付引当金( + )	2,730
退職給付債務	22,962百万円																												
年金資産	15,204																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務( + )	7,757																												
未認識数理計算上の差異	5,219																												
<hr/>																													
退職給付引当金( + )	2,538																												
退職給付債務	22,406百万円																												
年金資産	14,191																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務( + )	8,214																												
未認識数理計算上の差異	5,484																												
<hr/>																													
退職給付引当金( + )	2,730																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「勤務費用」に計上しておりま す。</p>	勤務費用 (注)	768百万円	利息費用	570	期待運用収益	220	数理計算上の差異の費用処理 額	966	<hr/>		退職給付費用 ( + + + )	2,085	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「勤務費用」に計上しておりま す。</p>	勤務費用 (注)	831百万円	利息費用	560	期待運用収益	241	数理計算上の差異の費用処理 額	792	<hr/>		退職給付費用 ( + + + )	1,944				
勤務費用 (注)	768百万円																												
利息費用	570																												
期待運用収益	220																												
数理計算上の差異の費用処理 額	966																												
<hr/>																													
退職給付費用 ( + + + )	2,085																												
勤務費用 (注)	831百万円																												
利息費用	560																												
期待運用収益	241																												
数理計算上の差異の費用処理 額	792																												
<hr/>																													
退職給付費用 ( + + + )	1,944																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の際連結会計年度から費用処理することと してあります。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の際連結会計年度から費用処理することと してあります。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	13年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,204百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,204百万円	工事損失引当金	1,014	賞与引当金	584	その他有価証券評価差額金	64	施設利用権評価損	427	投資有価証券評価損	189	その他	1,878	繰延税金資産小計	6,364	評価性引当額	1,000	繰延税金資産合計	5,364	その他有価証券評価差額金	30	土地評価差額	1,008	その他	115	繰延税金負債合計	1,154	繰延税金資産の純額	4,209	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,346百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,034</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,681</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,346百万円	工事損失引当金	725	賞与引当金	523	その他有価証券評価差額金	77	施設利用権評価損	394	投資有価証券評価損	192	その他	1,795	繰延税金資産小計	6,055	評価性引当額	1,020	繰延税金資産合計	5,034	その他有価証券評価差額金	36	土地評価差額	977	その他	339	繰延税金負債合計	1,353	繰延税金資産の純額	3,681
退職給付引当金	2,204百万円																																																												
工事損失引当金	1,014																																																												
賞与引当金	584																																																												
その他有価証券評価差額金	64																																																												
施設利用権評価損	427																																																												
投資有価証券評価損	189																																																												
その他	1,878																																																												
繰延税金資産小計	6,364																																																												
評価性引当額	1,000																																																												
繰延税金資産合計	5,364																																																												
その他有価証券評価差額金	30																																																												
土地評価差額	1,008																																																												
その他	115																																																												
繰延税金負債合計	1,154																																																												
繰延税金資産の純額	4,209																																																												
退職給付引当金	2,346百万円																																																												
工事損失引当金	725																																																												
賞与引当金	523																																																												
その他有価証券評価差額金	77																																																												
施設利用権評価損	394																																																												
投資有価証券評価損	192																																																												
その他	1,795																																																												
繰延税金資産小計	6,055																																																												
評価性引当額	1,020																																																												
繰延税金資産合計	5,034																																																												
その他有価証券評価差額金	36																																																												
土地評価差額	977																																																												
その他	339																																																												
繰延税金負債合計	1,353																																																												
繰延税金資産の純額	3,681																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,662百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,610</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,662百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,610	流動負債 - その他	68	固定負債 - その他	995	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,441</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,237百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,441	流動負債 - その他	43	固定負債 - その他	953																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,662百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,610																																																												
流動負債 - その他	68																																																												
固定負債 - その他	995																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,237百万円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,441																																																												
流動負債 - その他	43																																																												
固定負債 - その他	953																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.1	住民税均等割	5.6	永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	5.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.3	住民税均等割	5.7	永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	4.8	土地再評価差額金の取崩	16.3	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	7.1																																																												
住民税均等割	5.6																																																												
永久に益金に算入されない項目	1.5																																																												
評価性引当額	5.3																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	7.3																																																												
住民税均等割	5.7																																																												
永久に益金に算入されない項目	1.5																																																												
評価性引当額	4.8																																																												
土地再評価差額金の取崩	16.3																																																												
その他	3.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,196	1,494	3,609	190,301		190,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	330	2,255	3,033	(3,033)	
計	185,645	1,824	5,864	193,335	(3,033)	190,301
営業費用	179,510	4,092	5,675	189,278	(2,977)	186,301
営業利益又は営業損失( )	6,134	2,268	189	4,056	(56)	3,999
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	125,828	14,924	4,579	145,331	49,581	194,913
減価償却費	3,083	156	116	3,356	(39)	3,316
減損損失	41	214		255		255
資本的支出	2,590	7	23	2,621	24	2,645

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業.....不動産の売買及び賃貸に関する事業

(3) その他の事業.....船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,899百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,814	27,833	6,652	190,301		190,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79			79	(79)	
計	155,894	27,833	6,652	190,380	(79)	190,301
営業費用	152,503	26,850	7,027	186,381	(79)	186,301
営業利益又は営業損失( )	3,390	983	374	3,999	( )	3,999
資産	128,814	10,709	3,489	143,013	51,899	194,913

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム、インドネシア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,899百万円であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,833	6,652	34,486
連結売上高(百万円)			190,301
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	3.5	18.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム、インドネシア

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業...当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業...当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業.....当社の海外工事全般に関する事業

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,646	38,916	34,501	173,064	17,236	190,301		190,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,551	14		2,565	39,375	41,941	41,941	
計	102,197	38,930	34,501	175,630	56,611	232,242	41,941	190,301
セグメント利益又は損失( )	9,231	1,608	1,764	9,387	1,543	7,844	3,844	3,999
その他の項目								
減価償却費	566	23	1,218	1,808	1,332	3,141	175	3,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,844百万円には、セグメント間取引消去 126百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 3,717百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,456	47,027	34,457	152,941	11,830	164,772		164,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	6		298	23,773	24,072	24,072	
計	71,748	47,034	34,457	153,240	35,604	188,845	24,072	164,772
セグメント利益	5,189	278	3,385	8,853	10	8,864	3,089	5,774
その他の項目								
減価償却費	762	23	676	1,462	716	2,179	268	2,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,089百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 3,166百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
130,323	23,231	11,217	164,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	38,793	国内土木事業、国内建築事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、のれん及び負ののれんについて報告セグメント別には配分しておりません。平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当期の負ののれんの償却額 79百万円

負ののれんの未償却残高 48百万円

(注) 平成22年3月31日以前に行った子会社株式の追加取得に伴い、負ののれんが発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、負ののれん発生益について報告セグメント別には配分しておりません。なお、当期に発生した負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	285.90円	292.73円
1 株当たり当期純利益金額	5.90円	6.75円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,873	62,290
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,835	61,219
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,037	1,070
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,660	15,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,285	209,133

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,232	1,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,232	1,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,971	209,227

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,400	15,070	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,000	6,078	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務	14	12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,496	9,168	2.08	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	19		平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	35,935	30,347		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,864	2,820	1,689	795
リース債務	9	7	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	33,206	39,308	39,903	52,353
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,522	4,194	1,804	2,181
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,098	2,523	990	1,005
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	5.25	12.06	4.74	4.81

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	41,194	35,605
受取手形	1 999	1 1,388
完成工事未収入金	2 58,878	2 50,975
兼業事業未収入金	3 1,802	3 1,298
未成工事支出金	4 8,815	4 2,722
兼業事業支出金	289	143
販売用不動産	5,732	5,281
短期貸付金	477	2
関係会社短期貸付金	5 666	5 712
繰延税金資産	2,495	2,064
立替金	8,499	8,496
その他	6 4,313	6 3,288
貸倒引当金	283	272
流動資産合計	133,881	111,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,296	9,914
減価償却累計額	6,322	6,314
建物(純額)	3,973	3,600
構築物	1,784	1,762
減価償却累計額	1,324	1,334
構築物(純額)	459	427
機械及び装置	2,643	2,604
減価償却累計額	2,240	2,202
機械及び装置(純額)	402	402
船舶	15,390	12,778
減価償却累計額	11,471	10,226
船舶(純額)	3,918	2,552
車両運搬具	345	255
減価償却累計額	277	220
車両運搬具(純額)	67	34
工具器具・備品	2,066	2,116
減価償却累計額	1,602	1,670
工具器具・備品(純額)	463	445
土地	7 16,444	7 16,123
リース資産	83	95
減価償却累計額	21	40
リース資産(純額)	62	54
建設仮勘定	135	357
有形固定資産合計	25,928	23,997

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	281	247
リース資産	13	9
その他	124	124
<b>無形固定資産合計</b>	<b>419</b>	<b>381</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8 10,136	8 9,362
関係会社株式	9 2,020	9 2,013
長期貸付金	10 33	10 41
関係会社長期貸付金	11 783	11 794
従業員に対する長期貸付金	12	9
破産更生債権等	66	12
長期前払費用	26	13
繰延税金資産	2,291	2,245
長期営業外未収入金	1,459	1,161
その他	12 1,808	12 1,686
貸倒引当金	1,109	955
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,531</b>	<b>16,386</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,878</b>	<b>40,765</b>
<b>資産合計</b>	<b>177,760</b>	<b>152,473</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	13 6,905	13 5,193
工事未払金	14 42,107	14 32,876
短期借入金	15 23,010	15 20,228
リース債務	22	20
未払費用	2,452	2,863
未払法人税等	1,958	-
未払消費税等	-	3,782
未成工事受入金	11,815	4,389
兼業事業受入金	100	9
預り金	10,893	7,207
完成工事補償引当金	298	361
工事損失引当金	16 2,528	16 1,757
従業員預り金	1,702	1,666
その他	2,147	1,641
<b>流動負債合計</b>	<b>105,941</b>	<b>81,998</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,436	9,128
リース債務	56	45
再評価に係る繰延税金負債	17 3,428	17 3,387
退職給付引当金	2,296	2,498
その他	459	138
固定負債合計	17,677	15,198
負債合計	123,618	97,196
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,330	13,330
資本剰余金合計	18,074	18,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,739	3,560
利益剰余金合計	17,739	17,560
自己株式	1,807	1,821
株主資本合計	52,982	52,789
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37	356
繰延ヘッジ損益	87	62
土地再評価差額金	18 1,283	18 2,192
評価・換算差額等合計	1,158	2,486
純資産合計	54,141	55,276
負債純資産合計	177,760	152,473

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 170,177	1 150,488
開発事業等売上高	6,201	2,751
不動産等売上高	644	580
売上高合計	177,022	153,820
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 155,827	2 135,016
開発事業等売上原価	4,733	2,731
不動産等売上原価	3 2,930	3 833
売上原価合計	163,491	138,581
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,349	15,472
開発事業等総利益	1,467	20
不動産等総損失( )	2,285	252
売上総利益合計	13,531	15,239
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	229	218
従業員給料手当	3,954	3,938
退職給付費用	673	513
法定福利費	609	519
福利厚生費	322	405
事務用品費	728	495
通信交通費	384	384
調査研究費	960	1,086
広告宣伝費	94	109
貸倒引当金繰入額	121	-
交際費	114	107
寄付金	88	234
地代家賃	808	642
減価償却費	180	195
租税公課	319	296
雑費	591	658
販売費及び一般管理費合計	10,182	9,805
営業利益	3,348	5,433

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	123	87
有価証券利息	5	6
受取配当金	305	317
その他	37	74
営業外収益合計	471	485
<b>営業外費用</b>		
支払利息	705	630
貸倒引当金繰入額	26	-
為替差損	282	874
その他	397	498
営業外費用合計	1,411	2,004
<b>経常利益</b>	2,409	3,915
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4	34
貸倒引当金戻入額	-	107
固定資産売却益	0	113
投資有価証券売却益	7	0
その他	4	11
特別利益合計	17	268
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	43
固定資産除却損	115	18
減損損失	41	115
投資有価証券評価損	-	1,513
退職特別加算金	157	-
損害賠償金	172	-
東日本大震災関連損失	-	278
その他	74	357
特別損失合計	566	2,327
<b>税引前当期純利益</b>	1,859	1,857
法人税、住民税及び事業税	1,415	555
法人税等調整額	559	152
法人税等合計	855	707
<b>当期純利益</b>	1,004	1,149

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,230	15.6	21,944	16.2
労務費 (うち労務外注費)		1,455 (902)	0.9 (0.6)	1,093 (489)	0.8 (0.4)
外注費		107,409	68.9	89,224	66.1
経費 (うち人件費)		22,732 (9,140)	14.6 (5.9)	22,754 (9,296)	16.9 (6.9)
計		155,827	100.0	135,016	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		3,952	83.5	2,731	100.0
開発事業売上原価		780	16.5	0	0
計		4,733	100.0	2,731	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		2,607	89.0	455	54.7
賃貸等原価		322	11.0	377	45.3
計		2,930	100.0	833	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,744	4,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,744	4,744
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	13,330	13,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,330	13,330
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,074	18,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,074	18,074
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,000	14,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,133	3,739
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益	1,004	1,149
土地再評価差額金の取崩	21	908
当期変動額合計	605	178
当期末残高	3,739	3,560
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,133	17,739
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益	1,004	1,149
土地再評価差額金の取崩	21	908
当期変動額合計	605	178
当期末残高	17,739	17,560

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,805	1,807
当期変動額		
自己株式の取得	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	1,807	1,821
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,379	52,982
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益	1,004	1,149
自己株式の取得	2	13
土地再評価差額金の取崩	21	908
当期変動額合計	603	192
当期末残高	52,982	52,789
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	533	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	393
当期変動額合計	496	393
当期末残高	37	356
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	88	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	25
当期変動額合計	1	25
当期末残高	87	62
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,304	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	908
当期変動額合計	21	908
当期末残高	1,283	2,192
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	681	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	1,327
当期変動額合計	476	1,327
当期末残高	1,158	2,486

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,061	54,141
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益	1,004	1,149
自己株式の取得	2	13
土地再評価差額金の取崩	21	908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	1,327
当期変動額合計	1,079	1,135
当期末残高	54,141	55,276

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 兼業事業支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>b)ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」については、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「前期損益修正益」は6百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職特別加算金」については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「退職特別加算金」は9百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「退職特別加算金」(当事業年度56百万円)は、特別損失の総額の10/100となったため、当事業年度では、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「損害賠償金」(当事業年度190百万円)は、特別損失の総額の10/100となったため、当事業年度では、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)							当事業年度 (平成23年3月31日)								
1	1	2	3	13	14	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1	1	2	3	13	14	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。		
						受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金							受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金		
						2,458百万円							2,667百万円		
						支払手形及び工事未払金							支払手形及び工事未払金		
						4,825							4,615		
2	4	16	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。				2	4	16	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。					
			損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,818百万円であります。							損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は175百万円であります。					
3	7	17	18	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			3	7	17	18	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				
				なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。							なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。				
				・再評価の方法							・再評価の方法				
				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。							土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。				
				・再評価を行った年月日 平成14年3月31日							・再評価を行った年月日 平成14年3月31日				
				・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額							・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額				
						6,074百万円							6,279百万円		
4	5	6	8	9	10	11	12	4	5	6	8	9	10	11	12
	担保に供している資産							担保に供している資産							
	流動資産							流動資産							
	関係会社短期貸付金							関係会社短期貸付金							
	7百万円							72百万円							
	その他							その他							
	1							8							
	投資その他の資産							投資その他の資産							
	投資有価証券							投資有価証券							
	2,253							1,958							
	関係会社株式							関係会社株式							
	426							411							
	長期貸付金							長期貸付金							
	33							36							
	関係会社長期貸付金							関係会社長期貸付金							
	552							701							
	その他							その他							
	37							46							
	計							計							
	3,311							3,234							
	上記物件について、偶発債務等1,702百万円及びPFI事業会社(10社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。							上記物件について、偶発債務等1,666百万円及びPFI事業会社(13社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。							



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>5 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、106百万円含まれております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">390 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料(請求金額123百万円)について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。</p> <p>7 15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000</td> </tr> </table>	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円	当社従業員(銀行借入保証)	29	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	1,843	その他2件	232	計	2,495	コミットメントライン契約の総額	29,000百万円	借入実行残高	-	差引額	29,000	<p>5 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、112百万円含まれております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930</td> </tr> </table> <p>7 15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	120 百万円	当社従業員(銀行借入保証)	32	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	565	その他1件	212	計	930	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	390 百万円																																
当社従業員(銀行借入保証)	29																																
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	1,843																																
その他2件	232																																
計	2,495																																
コミットメントライン契約の総額	29,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	29,000																																
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	120 百万円																																
当社従業員(銀行借入保証)	32																																
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	565																																
その他1件	212																																
計	930																																
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	20,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は160,978百万円であります。	1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は138,483百万円であります。
2 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,134百万円であります。	2 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は1,524百万円であります。
3 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,402百万円であります。	3 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は330百万円であります。
4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は982百万円であります。	4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,154百万円であります。
5 4 5 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。	5 4 5 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。
(1) 固定資産売却益	(1) 固定資産売却益
船舶 0 百万円	土地 81 百万円
計 0	船舶 31
	その他 0
	計 113
(2) 固定資産売却損	(2) 固定資産売却損
建物 4 百万円	土地 35 百万円
その他 0	建物 7
計 4	その他 0
	計 43
6 6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。	6 6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。
建物 99 百万円	建物 14 百万円
その他 16	その他 4
計 115	計 18

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>7 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県他2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。時価の下落により、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として計上しております。その内訳は、すべて遊休資産（土地）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県他2件	<p>7 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建設事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物、備品他</td> <td style="text-align: center;">新潟県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> <td style="text-align: center;">宮城県他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として計上しております。</p> <p>遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として計上しております。その内訳は、土地（66百万円）、その他（27百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。</p> <p>また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</p> <p>8 8 東日本大震災関連損失の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災に伴う固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">義援金、復興支援及び支援物資購入等</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	建設事業資産	建物、備品他	新潟県他	遊休資産	土地、建物他	宮城県他 8件	被災に伴う固定資産除却損	18百万円	義援金、復興支援及び支援物資購入等	260	計	278
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	千葉県他2件																				
用途	種類	場所																				
建設事業資産	建物、備品他	新潟県他																				
遊休資産	土地、建物他	宮城県他 8件																				
被災に伴う固定資産除却損	18百万円																					
義援金、復興支援及び支援物資購入等	260																					
計	278																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,962	18		14,981

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,981	150		15,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加 116千株

単元未満株式の買取りによる増加 34千株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	520百万円
1年超	2,910
合計	3,430

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	33	25	7
工具 器具・備品	143	77	66
車両運搬具	49	37	11
ソフト ウェア	22	8	13
合計	248	149	99

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	49百万円
1年超	50
合計	99

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	183百万円
減価償却費相当額	183

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	535百万円
1年超	2,424
合計	2,960

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具 器具・備品	128	91	36
車両運搬具	18	14	4
ソフト ウェア	22	13	8
合計	168	119	49

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	31百万円
1年超	17
合計	49

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	49百万円
減価償却費相当額	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,790百万円、関連会社株式230百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,790百万円
(2)関連会社株式	223
計	2,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 2,100百万円	退職給付引当金 2,248百万円
工事損失引当金 1,003	工事損失引当金 709
投資有価証券評価損 601	投資有価証券評価損 606
施設利用権評価損 422	施設利用権評価損 390
賞与引当金 506	賞与引当金 448
その他有価証券評価差額金 25	その他 1,545
その他 1,414	繰延税金資産小計 5,949
繰延税金資産小計 6,073	評価性引当額 1,397
評価性引当額 1,286	繰延税金資産合計 4,551
繰延税金資産合計 4,787	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 4,787	その他有価証券評価差額金 241
	繰延税金負債合計 241
	繰延税金資産の純額 4,309
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 8.6	永久に損金に算入されない項目 7.9
住民税均等割 6.9	住民税均等割 6.8
永久に益金に算入されない項目 1.9	永久に益金に算入されない項目 2.2
評価性引当額 6.5	評価性引当額 5.9
その他 1.5	土地再評価差額金の取崩 20.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	257.86円	263.45円
1株当たり当期純利益金額	4.78円	5.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,141	55,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,141	55,276
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	14,981	15,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,965	209,814

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,004	1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,004	1,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,972	209,908

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
京浜急行電鉄(株)	1,547,524	926
栗田工業(株)	245,000	602
太平洋セメント(株)	4,215,720	590
(株)横浜銀行	1,168,560	461
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,280,000	452
ヒューリック(株)	532,900	385
JXホールディングス(株)	641,732	359
(株)愛媛銀行	1,376,000	323
昭栄(株)	426,659	320
NKSJホールディングス(株)	500,000	271
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	270
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	256
(株)千葉銀行	504,261	234
関西国際空港(株)	4,300	215
福山通運(株)	500,000	202
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200
その他株式[88銘柄]	8,930,847	3,037
計	26,942,333	9,311

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(2銘柄)	57	51
計	57	51



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,296	82	463 (46)	9,914	6,314	271	3,600
構築物	1,784	3	25 (0)	1,762	1,334	33	427
機械及び装置	2,643	361	400	2,604	2,202	301	402
船舶	15,390	41	2,653	12,778	10,226	927	2,552
車両運搬具	345	23	113	255	220	33	34
工具器具・備品	2,066	179	130 (1)	2,116	1,670	187	445
土地	16,444		320 (66)	16,123			16,123
リース資産	83	11		95	40	19	54
建設仮勘定	135	576	354	357			357
有形固定資産計	49,189	1,279	4,460 (115)	46,007	22,009	1,774	23,997
無形固定資産							
ソフトウェア				1,736	1,488	97	247
リース資産				15	6	3	9
その他				219	95	0	124
無形固定資産計				1,971	1,590	102	381
長期前払費用	26	18	31	13			13
繰延資産							
繰延資産計							

注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

船 舶 工事用船舶 2,652百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、期末帳簿価額が1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,393	82	56	191	1,228
完成工事補償引当金 (注) 2	298	361		298	361
工事損失引当金	2,528	1,524	2,295		1,757

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)191百万円は、債権回収による取崩額181百万円及び洗替による取崩額10百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)298百万円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	58
預金	
当座預金	9,439
普通預金	24,586
通知預金	670
定期預金	847
その他	3
小計	35,546
合計	35,605

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋建設㈱	577
㈱和田コーポレーション	172
石原化工建設㈱	93
大興建設㈱	92
五洋建設㈱	85
その他	367
計	1,388

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	336
" 5月	572
" 6月	403
" 7月	49
" 8月	22
" 9月以降	4
計	1,388

完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a)相手先別内訳

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
国土交通省	13,811	信幸建設(株)	332
三菱地所(株)	4,889	神奈川県川崎市	278
(株)ニチレイロジグループ 本社	3,141	神奈川県横浜市	169
(株)信和不動産	1,813	国土交通省	165
その他	27,319	その他	352
計	50,975	計	1,298

(b)滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成23年3月期計上額	49,997	1,293
平成22年3月期以前計上額	978	5
計	50,975	1,298

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
8,815	128,923	135,016	2,722

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	281	百万円
労務費	2	
外注費	1,765	
経費	673	
計	2,722	

兼業事業支出金

内訳	金額(百万円)
設計受託等支出金	46
開発事業支出金	88
その他	8
計	143

販売用不動産

内訳		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	北海道	104	133
	青森県	4	0
	宮城県	35	114
	福島県	0	17
	新潟県	12	302
	茨城県	9	1
	千葉県	6	365
	東京都	5	18
	神奈川県	78	127
	愛知県	6	8
	三重県	16	74
	大阪府	3	2
	兵庫県	414	152
	広島県	41	100
	山口県	370	1,539
	長崎県	188	2,131
	鹿児島県	33	193
	計		1,333

立替金

内訳	金額(百万円)
共同企業体構成員負担金	7,998
その他	497
計	8,496

2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士建設工業(株)	236
大旺新洋(株)	204
共和海建(株)	178
川崎設備工業(株)	163
(株)大洋水工	140
その他	4,269
計	5,193

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,242
"  5月	1,332
"  6月	1,263
"  7月	1,257
"  8月	96
計	5,193

工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	11,747
(株)東亜エージェンシー	2,452
信幸建設(株)	1,970
(株)大林組	1,444
清水建設(株)	586
その他	14,674
計	32,876

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,110
(株)横浜銀行	2,905
みずほ信託銀行(株)	2,795
(株)三菱東京UFJ銀行	2,140
(株)千葉銀行	1,036
その他	5,242
計	20,228

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	5,380 (2,005)
(株)みずほコーポレート銀行	3,285 (910)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,650 (1,270)
みずほ信託銀行(株)	1,075 (495)
農林中央金庫	850 (225)
その他	1,946 (1,153)
計	15,186 (6,058)

(注) 金額欄の( )内の金額は1年以内返済予定のもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書で示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (公告掲載URL) <a href="http://www.toa-const.co.jp/">http://www.toa-const.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第120期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月29日

関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成22年6月29日

関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第121期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月9日

関東財務局長に提出

第121期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日

関東財務局長に提出

第121期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日

関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の

結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日

関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月9日

平成23年1月11日

平成23年2月7日

平成23年3月4日

平成23年4月7日

関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。